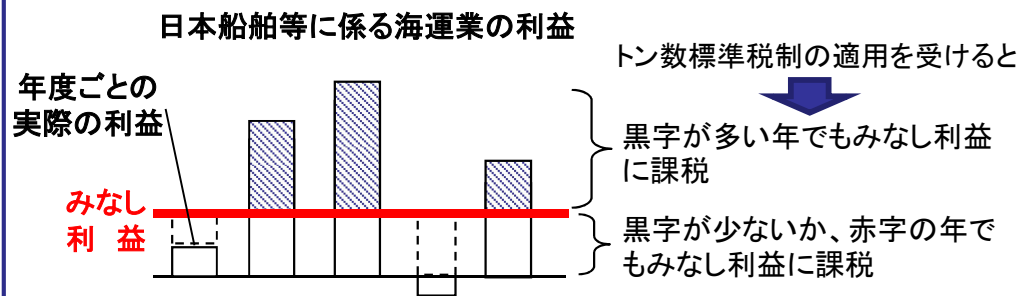


平成27年度日本船舶・船員確保計画の実施状況について

1. 外航海運
 - (1) トン数標準税制の概要
 - (2) 関係条文等
 - (3) 外航日本船舶及び外航日本人船員の確保状況
2. 内航海運
 - (1) 内航船員の現状と船員確保のための取組
 - (2) 内航船員の確保状況

トン数標準税制（平成21年度適用開始）の概要

- 外航船舶運航事業者が、「日本船舶・船員確保計画」を作成し、国土交通大臣の認定を受けた場合、日本船舶等に係る利益について、みなし利益課税の選択が可能。



- 利益の変動が激しい外航船舶運航事業者にとって、毎年の納税額が予見可能となり、**船舶投資(※)を安定的・計画的に行うことが可能。**

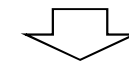
※一隻当たり数十億円から数百億円

- 平成25年度から、日本船舶に加えて**準日本船舶も対象に追加**

我が国経済活動を支える国際海上輸送の安定化を通じて、経済安全保障を確立。

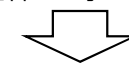
日本船舶・船員確保計画の認定制度の概要

日本船舶の確保・船員の育成及び確保に関する基本方針
(平成25年国土交通省告示第326号)



日本船舶・船員確保計画の作成（船舶運航事業者等）

日本船舶を9年間で3.2倍に増加、日本船舶1隻当たり4名の日本人船員を確保 等



日本船舶・船員確保計画の認定（国土交通大臣）

準日本船舶制度の概要

認定要件

1. 外航船社と海外子会社との間において、国土交通大臣による航海命令が発せられた場合に、当該海外子会社が当該船社に船舶を譲渡することを内容とする契約を締結しており、これが確実に履行可能であると認められること。
2. その他航海命令による航海に確実かつ速やかに従事させるため必要となる一定の要件を満たすこと

船舶法及び船舶のトン数の測度に関する法律の特例

準日本船舶のトン数の測度は認定時にあらかじめ行うこととし、外航船社が、準日本船舶を海外子会社から譲り受ける場合については、船舶法及び船舶のトン数の測度に関する法律に基づくトン数の測度を行ったものとみなす。

→ 日本籍へ変更するための手続を迅速化

○海上運送法（昭和二十四年六月一日法律第百八十七号）（抄）

（日本船舶及び準日本船舶の確保に関する事項の公表）

第四十五条の二 国土交通大臣は、毎年度、日本船舶（対外船舶運航事業の用に供されるものに限る。）及び準日本船舶の確保に関するものとして国土交通省令で定める事項を公表するものとする。

○海上運送法施行規則（昭和二十四年八月三十一日運輸省令第四十九号）（抄）

（日本船舶及び準日本船舶の確保に関する事項の公表）

第四十六条 法第四十五条の二の国土交通省令で定める事項は、日本船舶（対外船舶運航事業の用に供されるものに限る。）及び準日本船舶のそれぞれの隻数とする。

○日本船舶及び船員の確保に関する基本方針

（平成二十五年三月二十六日国土交通省告示第三百二十六号）（抄）

6. 日本船舶及び船員の確保に関する施策の評価の実施

安定的な海上輸送を継続的に確保していくためには、国際的な競争条件の均衡化を図ることに加え、日本船舶及び船員の確保を図ることが重要であることに鑑み、2.に掲げる諸施策の効果を検証するとともに、今後も諸外国の動向等を踏まえ、我が国における施策の充実・強化の是非を不断に検討する必要がある。

このため、毎年度、施策の実施状況について交通政策審議会海事分科会に報告することとする。また、日本船舶及び船員の確保の施策の効果について適当な時期において評価することとし、必要があると認めるときは、今般の新たな制度的枠組みについて検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

日本船舶・船員確保計画の認定状況

- 平成28年3月時点における対外船舶運航事業者である認定事業者は計8社：旭海運、飯野海運、NSユニテッド海運、川崎汽船、JXオーシャン、商船三井、第一中央汽船及び日本郵船

<認定事業者の変遷>

平成21年3月に10社、平成22年2月に1社それぞれ認定。

平成22年10月：認定事業者同士の合併【新和海運／日鉄海運→NSユニテッド海運】

平成24年4月：日正汽船（認定事業者）が雄洋海運と合併し商号変更【JX日鉱日石 SHIPPING】

平成25年4月：三光汽船が認定取消

平成26年2月：JX日鉱日石タンカーを認定

平成26年3月：旭タンカーが撤退

平成26年4月：認定事業者同士の合併【JX日鉱日石タンカー／JX日鉱日石 SHIPPING→JXオーシャン】

日本船舶・船員確保計画のこれまでの実績

項目	旧計画開始時	旧計画(平成21年度～平成25年度)					現行計画		
		第1期実績 (平成21年度)	第2期実績 (平成22年度)	第3期実績 (平成23年度)	第4期実績 (平成24年度)	第5期実績 (平成25年度)	第1期実績 (平成26年度)	第2期実績 (平成27年度)	増減 (旧計画開始時 →拡充計画 第2期実績)
外航日本船舶 の確保計画の実績	77.4隻	95.4隻	118.9隻	131.8隻	143.0隻	167.0隻	181.6隻	201.1隻	123.7隻
準日本船舶 の確保計画の実績	—	—	—	—	—	27隻	40隻	55隻	—
日本船舶等の合計	—	—	—	—	—	194隻	221.6隻	256.1隻	—
外航日本人船員 の確保計画の実績	1,072人	1,103人	1,112人	1,153人	1,194人	1,134人	1,132人	1,146人	74人
日本人海技士 の確保計画の実績	—	—	—	—	—	54人	80人	110人	—
日本人船員等の合計	—	—	—	—	—	1,188人	1,212人	1,256人	—

※現行計画の最後の第4期（平成29年度）における外航日本船舶の確保計画隻数は248.1隻。

2-(1) 内航船員の現状と船員確保のための取組

◇ 背景

○内航船員は、50歳以上の割合が51.6%（平成19年度時点）と高齢化が著しく進展し、後継者不足等により船員不足の深刻化が強^く懸念

○安定的な国内海上輸送を確保する上で、内航船員の計画的な確保・育成を促進する施策が求められた

法改正

◇ 海上運送法の一部改正（平成20年）

○日本船舶の確保・船員の育成及び確保に関する基本方針（国土交通大臣）
 ・5年後、10年後にこれらの船員不足が生ずることのないよう内航船員の育成及び確保を図ることが目標。
 → **船員計画雇用促進等事業の創設**

○日本船舶・船員確保計画の作成（内航海運事業者）

○日本船舶・船員確保計画の認定（国土交通大臣）

〔主な認定要件〕

船員としての経験がない者について、採用及び訓練を行う計画であること。

◇ 船員計画雇用促進等事業

◆海上運送法に基づく日本船舶・船員確保計画（計画期間5年に限る）に従って、船員を計画的に雇用する内航海運事業者（認定事業者）助成金を支給

① 船員計画雇用促進助成金

新人船員（※）を試用雇用（最大6ヶ月）した場合に助成する。

一般教育機関等出身者 6万円×6月＝36万円／1人
 船員教育機関（海技教育機構除く）出身者
 4万円×3月＝12万円／1人

② 事業者連携・雇用促進助成金【平成29年度新設】

事業者間の連携や規模拡大に取り組む事業者が、新人船員（※）を試用雇用した場合は、併せて以下を助成。

一般教育機関等出身者 6万円×6月＝36万円／1人
 船員教育機関（海技教育機構含む）出身者
 4万円×3月＝12万円／1人

事業者間の連携や規模拡大に取り組む事業者への支援の重点化（H29年度予算から実施）

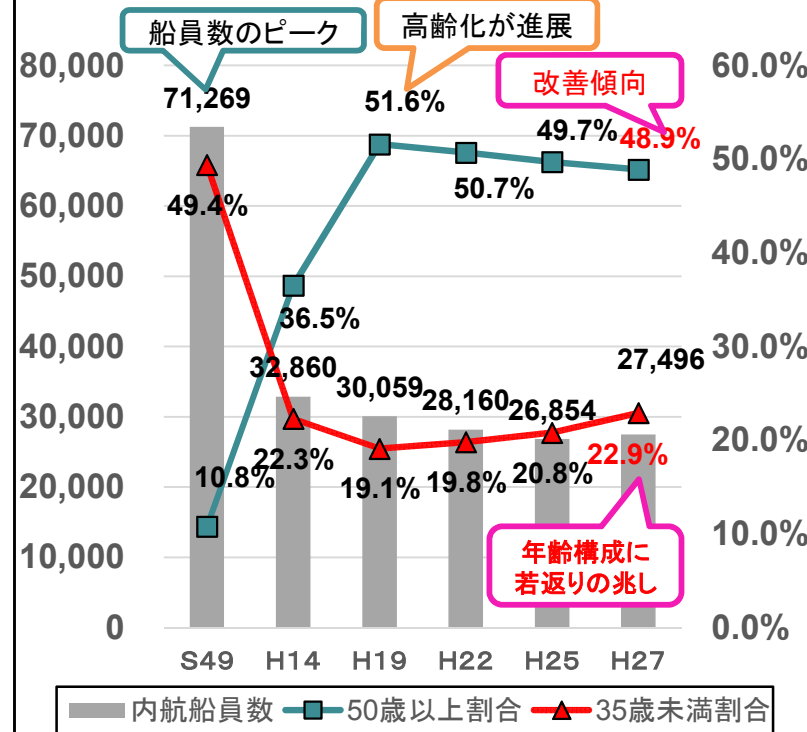
- 新人船員を余剰で乗船させる余裕が無い小規模事業者が、他の事業者と連携して船員を育成すること
- 船員の安定的な確保や定着率向上等のために規模拡大等に取り組む事業者

これらの事業者が新人船員を雇用した場合は、①と②の併給により**最大72万円**を助成する。

参考：H28年度の1事業者当たり
 最大助成額・・・63万円

◇ 事業効果

内航船員の推移（平成27年10月現在）



- 人材の新陳代謝が促進され、**自立的な船員の確保・育成体制が構築されつつある**
- 内航海運業界全体としては、**年齢構成に若返りの兆し**が見られ、一定の効果あり

※ 35歳未満の船員未経験者で、運航要員として雇用した者に限る

日本船舶・船員確保計画の認定事業者数の推移

○ 平成20年3月に113社を認定。平成28年4月1日現在の認定事業者は228社。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認定事業者数	113社	182社	190社	171社	177社	180社	177社	197社	228社

日本船舶・船員確保計画に基づく船員未経験者の採用状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
船員教育機関卒業生 ※	167人	171人	155人	150人	240人	252人	258人	255人	1,648人
船員教育機関卒業生以外	207人	196人	159人	147人	185人	245人	304人	384人	1,827人
合計 <うち女性>	374人 <15人>	367人 <5人>	314人 <12人>	297人 <24人>	425人 <14人>	497人 <39人>	562人 <36人>	639人 <48人>	3,475人 <193人>

※ 船員教育機関卒業生とは、商船に係る教育機関の修了者をいう。